地方消費者行政推進交付金（東日本大震災復興特別会計）交付要綱

平成 27 年 4 月 9 日 消教地第 148 号

（通則）

第 1 地方消費者行政推進交付金（東日本大震災復興特別会計）（以下「交付金」という。）の交付については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 30 年政令第 255 号）の定めによるほか、この要綱の定めるところによる。

（目的）

第 2 この交付金は、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県（以下「被災四県」という。）に設置する消費者行政推進のために必要な経費を交付し、東日本大震災（平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。以下同じ。）を受けて行う消費者の安全・安心の確保に向けた地方公共団体の緊急対応を支援することにより、当該地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現に資することを目的とする。

（交付先）

第 3 交付金は、消費者庁長官が被災四県の各県知事に対し、その申請に基づいて交付する。

（交付対象経費）

第 4 交付金は、平成 27 年 2 月 6 日付消教地第 52 号消費者庁長官通知の別紙「地方消費者行政推進事業実施要領」（以下「実施要領」という。）に基づいて被災四県が行う交付金事業に必要な経費を交付の対象とする。

（交付額の算定方法）

第 5 交付金の交付額は、被災四県からの申請内容（都道府県及び管内市町村において予定する事業の内容及び支出予定額）を踏まえ、食品等の放射性物質検査、東日本大震災に伴う消費生活相談への対応その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業の実施のために必要とする経費について、予算の範囲内で決定する。

（交付申請）

第 6 各県知事は、交付金の交付を受けようとするときは、交付申請書（別紙様式 1）に関係書類を添えて、別に定める日までに消費者庁長官に申請するものとする。

（交付の決定及び通知）

第 7 消費者庁長官は、第 6 の規定による交付申請があったときは、その内容を審査

の上、交付金の交付を決定するものとし、交付金の交付を決定したときは、交付金交付決定通知書（別紙様式2）により、各県知事に通知するものとする。

（交付の条件）

第8 この交付金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。

- （1）交付金事業の内容の変更（軽微な変更を除く。）をする場合には、消費者庁長官の承認を受けなければならない。
- （2）交付金事業を中止する場合には、消費者庁長官の承認を受けなければならない。
- （3）交付金事業が予定期間内に完了しない場合又は交付金事業が困難となった場合には、速やかに消費者庁長官に報告し、その指示を受けなければならない。
- （4）交付金に係る経理と他の経理は区別しなければならない。
- （5）交付金と交付金事業に係る予算及び決算との関係を明らかにした別紙様式3による調書を作成し、これを交付金事業の完了の日（中止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しなければならない。
- （6）交付金は善良な管理者の注意をもって管理し、第2の目的に反して、基金を支出、処分し、及び担保に供してはならない。
- （7）各県は、毎年度交付金事業に係る経理の精算終了後、別に定めるところにより、事業実施の状況に関する報告を消費者庁長官に提出しなければならない。
- （8）交付金を活用して行われる交付金事業の終了後には、第2の目的に沿わない事業に活用せず、交付金の残余额を国庫に返還しなければならない。
- （9）上記のほか、交付金の管理、運用、支出、交付金事業の実施、精算手続については、実施要領の定めによるものとする。

（実績報告）

第9 この交付金の事業実績報告は、交付金事業後速やかに又は別に定める日のいずれか早い日までに別紙様式4による報告書を消費者庁長官に提出して行わなければならない。

（交付金の額の確定及び返還）

第10 消費者庁長官は、第9の事業実績報告に基づき交付すべき交付金の額を確定した場合において、既にその額を超える交付金が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分について国庫に返還することを命ずるものとする。

（交付金の支払）

第11 交付金は、第10の規定により交付すべき交付金の額を確定した後に支払うものとする。ただし、真に必要があると認められる経費については、概算払をすることができる。

2 都道府県知事は、前項の規定により補助金の概算払を受けようとするときは、

別紙様式5号による概算払請求書を消費者庁長官に提出しなければならない。なお、概算払の請求は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第58条ただし書に基づく、財務大臣との協議が整った日以降とする。

（是正のための措置）

第12 消費者庁長官は、第9の事業実績報告を受けた場合において、交付金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、これに適合させるための措置をとるべきことを各県知事に対して命ずるものとする。

（その他）

第13 特別の事情により、第5、第6及び第9に定める算定方法、手続によることができない場合には、消費者庁長官の承認を受けてその定めるところによるものとする。

(別紙様式1)

第 号
平成 年 月 日

消費者庁長官 ○○ ○○殿

○○県知事 ○○ ○○

地方消費者行政推進交付金（東日本大震災復興特別会計）の
交付申請について

標記について、関係書類を添えて次のとおり申請する。

1	交付申請額	金	千円
2	交付金事業経費所要額調書（別紙）		
3	関係書類		
	(1) 歳入歳出予算（見込み）書抄本		
	(2) その他参考となる書類（別添）		

(別紙)

交付金事業経費所要額調書

交付金事業に要する経費 の支出予定額	第5により算出された合 計額	交付金所要額
千円	千円 (消費者庁記入欄)	千円 (消費者庁記入欄)

交付金事業に要する経費の支出予定額詳細

主な経費区分	支出予定額
1. 食品等の放射性物質検査等に係る事業	千円
2. 東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に 係る事業	千円
3. その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る 事業	千円

(注) (交付金の算定方法) 第5の算定の際の参考とする。

(別紙様式2)

消教地第 号

地方消費者行政推進交付金（東日本大震災復興特別会計）
交付決定通知書

〇〇県知事 殿

平成〇〇年〇〇月〇〇日付第〇号で申請のあった地方消費者行政推進交付金（東日本大震災復興特別会計）については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第6条第1項の規定により、次のとおり交付することに決定したので、同法第8条の規定により通知する。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

消費者庁長官

印

1. 交付金の交付の対象となる経費は、平成〇〇年〇〇月〇〇日付消教地第〇号消費者庁長官通知の別紙「地方消費者行政推進交付金（東日本大震災復興特別会計）交付要綱」（以下「交付要綱」という。）第4に定める経費である。
 2. 交付金の額は、次のとおりである。ただし、交付対象経費の内容が変更された場合において、交付金の額が変更される場合は、別に通知するところによるものとする。
- 交付金の額 金 円
3. この交付金は、交付要綱第8に掲げる事項を条件として交付するものである。
 4. 交付対象事業に係る実績報告は、交付要綱第9に定めるところにより行わなければならない。
 5. この交付の決定の内容又は条件に不服がある場合における補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第9条第1項の規定による申請の取下げをすることができる期限は、平成〇〇年〇〇月〇〇日とする。

(別紙様式3)

地方消費者行政推進交付金（東日本大震災復興特別会計）調書

平成〇〇年度 内閣府所管

国		都道府県								備考
歳出 予算 科目	交付決 定 額	歳入			歳出					
		科目	予 算 現 額	収 入 済 額	科目	予 算 現 額	う ち 交 付 金 分	支 出 済 額	う ち 交 付 金 分	

(記入要領)

- 1 「国」の「歳出予算科目」は、項及び目（交付決定が目の細分において行われる場合は目の細分まで）を記載すること。
- 2 「都道府県」の「科目」は、歳入にあたっては款、項、目、節を、歳出にあっては、款、項、目をそれぞれ記入すること。
- 3 「予算現額」は、歳入にあっては、当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあっては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減等の区分を明らかにして記入すること。
- 4 「備考」は、参考となるべき事項を適宜記入すること。
- 5 交付金分について記載すること。

(別紙様式4)

第 号
平成〇年〇月〇日

消費者庁長官 〇〇 〇〇殿

〇〇県知事 〇〇 〇〇

地方消費者行政推進交付金（東日本大震災復興特別会計）の
事業実績報告について

標記について、関係書類を添えて次のとおり報告する。

1	交付精算額	金	千円
2	交付金事業経費精算書（別紙1）		
3	交付金事業実施状況調書（別紙2）		
4	関係書類		
- (1) 歳入歳出決算（見込）書抄本
(2) その他参考となる書類

(別紙1)

交付金事業経費精算書

交付金事業に要する経費の実支出額 (A) 円	第5により算出された合計額 (B) 円	交付金所要額 (AとBを比較して少ない方の額) (C) 円	交付決定額 (D) 円	交付金受入額 (E) 円

(別紙2)

交付金事業実施状況報告書

事業名	実施期間	支出状況	事業実施状況	備考
	平成○年○月○日～平成 ○年○月○日	千円		
合計額				

(別紙様式5)

第 号
平成〇年〇月〇日

消費者庁長官 〇〇 〇〇殿

都道府県知事 〇〇 〇〇

地方消費者行政推進交付金概算払請求書

平成 年 月 日付消教地第〇号をもって交付金の交付決定通知のあった事業について、下記により金 円を概算払によつて交付を受けるため、地方消費者行政推進交付金第11の2項の規定により、下記のとおり請求する。

区分 円	交付決定額 (A) 円	既受領額 (B) 円	今回請求額 (C) 円	残高 A - (B+C) 円	事業完了予定 年 月 日 円